

# 2021 年第 2 四半期の国民所得統計及び国内経済情勢展望

2021 年 8 月 13 日 行政院主計総処発表  
(台北事務所経済室仮訳)

## I 概要

行政院主計総処は 8 月 13 日、2021 年第 1 四半期の国民所得統計の修正、第 2 四半期の国民所得統計の速報値、2021 年及び 2022 年の経済見通し、2020 年家庭収支調査統計等を発表した。概要は以下のとおり。

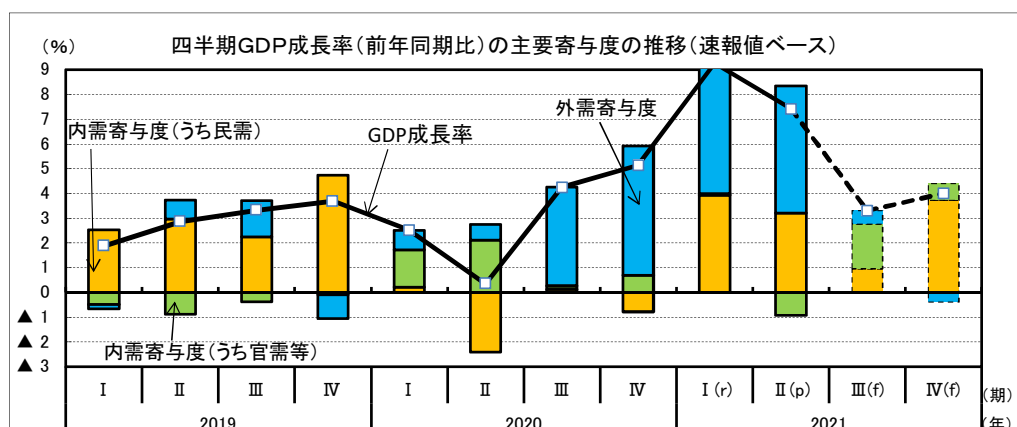
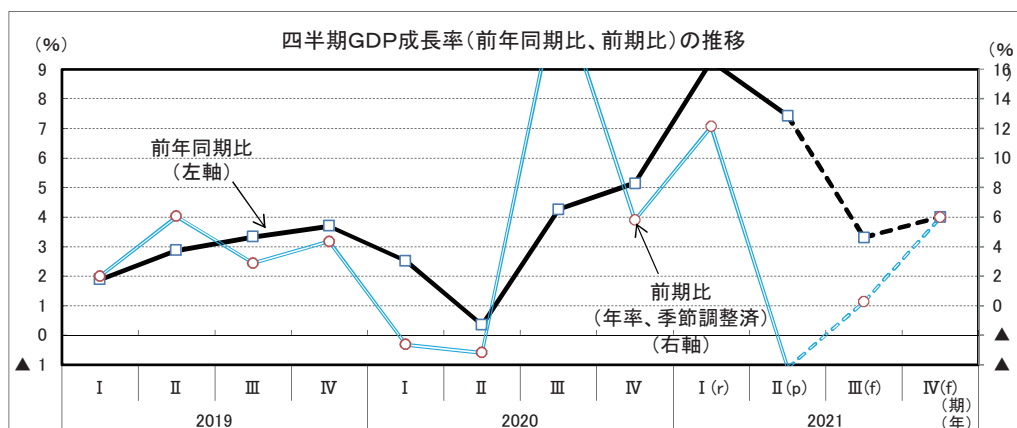
### 一、2021 年上半期の GDP

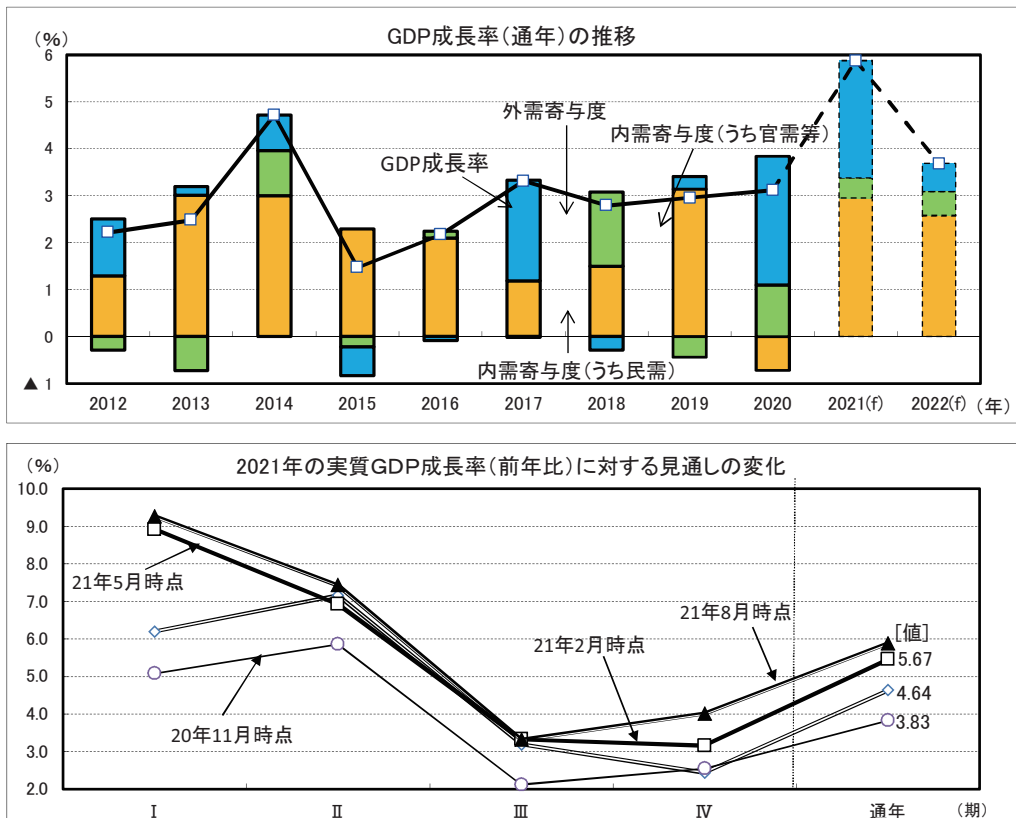
- (一) 2021 年第 1 四半期の実質 GDP の対前年(2020)同期比成長率(yoy)を+9.27%(修正前+8.92%)に修正した。
- (二) 2021 年第 2 四半期の実質 GDP の対前年同期比成長率(yoy)の速報値は+7.43%(7 月時点の概算値+7.47%)、季節調整後の対前年比年率換算値(saar)は▲4.21%となった。

- (三) 2021 年上半期の経済成長率は+8.34%となった。

## 二、経済予測

- (一) 2021 年第 3、第 4 四半期の対前年同期比成長率(yoy)の予測値はそれぞれ+3.31%、+4.01%で、第 1、第 2 四半期を合わせた 2021 年通年の経済成長率は+5.88%となり、2021 年 6 月時点の予測値+5.46%から 0.42%ポイントの上方修正となった。また、一人当たり GDP は 3 万 2,747 米ドル、CPI は+1.74%となる見通し。
- (二) 2022 年の経済成長率は+3.69%、一人当たり GDP は 3 万 4,523 米ドル、CPI は+0.89%となる見通し。





(出典) 行政院主計総処発表を元に当協会作成

### 三、所得配分

- (一) 2020年の一世帯当たりの平均可処分所得は108.0万元となり、前年比+1.9%となった。一世帯当たりの可処分所得の中央値は92.9万元、前年比+2.6%となり、世帯内人員数の要素を控除した一人当たり平均可処分所得は37.0万元、前年比+5.4%、一人当たり可処分所得の中央値は32.0万元、前年比+5.7%となった。
- (二) 全世帯の可処分所得金額を5等分し、その最上位平均と最下位平均との格差は6.13となり、前年より+0.03倍の微増となった。また、一人当たり所得を5等分した場合の同格差は3.84倍となり、前年比▲0.06倍の微減となった。

## II 国民所得統計及び予測

### 一、2021年第2四半期の経済成長率(速報値)

2021年第2四半期の実質GDP対前年同期比(yoy)(速報値)は+7.43%となり、7月時点の概算値(+7.47%)から0.04%ポイントの下方修正、6月時点の予測値(+6.93%)から0.50%ポ

イントの上方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は▲1.07%、同年率換算値(saar)は▲4.21%となった。

#### (一) 外需面について

- 1、欧米諸国は防疫措置を続々と緩和したことに伴い、民間最終消費の拡大をもたらし、加えて新興応用技術の持続的な拡大により、2021年第2四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+37.35%(台湾元ベースでは+28.61%)となった。このうち、輸出について、最も高いウェイトを占める電子部品は+31.09%、情報通信及びAV機器、機械はそれぞれ+28.74%、+27.44%となった。ゴム・プラスチック製品、化学品、及び基本金属製品はいずれも4割以上の成長となった。輸入について、輸出増に伴う輸入の拡大、国内投資の拡大、国際原材料価格の持続的な上昇により、第2四半期の輸入(米ドルベース)は前年同期比+36.38%(台湾元ベースでは+27.64%)となった。このうち、農工原材料、及び資本設備はそれぞれ+40.64%、+32.82%となり、消費関連品は+21.71%となった。

2、新型コロナウイルス感染拡大によるデジタル化への転換が加速し、遠距離サービスの商機及び在宅経済の持続的な拡大、5G、高速演算などへの需要増加、情報通信及び電子製品の受注増加、三角貿易純収入の継続的な増加、商品及びサービスの計上、物価要因を控除するなどの各統計の調整を行った結果、商品及びサービスの輸出及び輸入はそれぞれ + 22.62%、+ 17.46%となった。

3、輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+ 5.14%ポイントとなった。

#### (二) 内需面について

1、第2四半期の民間消費は5月中旬より警戒レベル3の引き上げにより、マイナスに転じた。

(1) 防疫措置に合わせ、民衆が外出を控え、リモートワーク及びオンライン教育の実施により、第2四半期の台鉄（在来線）、MRT 及台湾高鉄（台湾新幹線）の利用は2～3割減となり、飲食レストラン業売上額は全面的な店内飲食の禁止或いは営業時間の短縮により、前年同期比▲11.23%の大幅減となり、レジャー娯楽及び文化教育施設の閉鎖も関連サービス消費を抑制した。商品消費について、実店舗での消費の大幅減がネットショッピングの大幅増と相互相殺した結果、小売業売上額は僅か+ 2.29%の微増となった。また、株取引の活況（取引高の前年比1.6倍）による株式の取引手数料収入が大幅に増加した。各消費項目と合わせて、外国人観光客の消費減少、物価要因を控除した第2四半期の国内消費は▲0.54%となった。

(2) 国民による海外消費について、各国の水際での防疫措置の継続は出国者数を抑制したものの、昨年同期の基準値が低いことにより、国民の海外消費支出（速報値）は+ 33.34%と5四半期ぶりにマイナス成長を終結させた。一方、旅行支出（サービス輸入に含まれる）も同時に増加し、GDP全体への影響はない。

(3) 国民による国内外消費を計上した第2四半期の実質民間消費の成長率（速報値）は▲0.41%（Q1：+ 2.27%）、経済成長全体への寄与度は▲0.20%ポイントとなった。

2、実質政府消費は+ 2.46%、経済成長全体への寄与度は+ 0.34%ポイントとなった。これは主に、防疫関連支出の大幅増によるものであ

る。

3、資本形成について、業者による資本設備の持続的な拡大、5G通信及びグリーンエネルギーインフラ設備構築の加速、軌道列車、船舶の新規購入の増加により、第2四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は+ 24.39%となり、製造業は投資財生産量は+ 13.57%となったほか、建築工事、機器設備及び運輸機械投資とも大幅に増加した。知的財産を合わせて、物価要因を控除した固定資本形成の実質成長率は+ 11.89%となり、在庫調整の増加を計上した第2四半期の資本形成の実質成長率は前年同期比+ 8.56%となり、経済成長率全体への寄与度は+ 2.14%ポイントとなった。

4、以上の各項目を合わせた第2四半期の内需全体の成長率は+ 2.62%、経済成長率全体への寄与度は+ 2.28%ポイントとなった。

#### (三) 生産面について

1、農業は、天候不順による農作物の産量減少により、第2四半期の農業の実質成長率は▲3.56%となり、経済成長率への寄与度は▲0.06%ポイントとなった。

2、工業生産の実質成長は+ 15.04%となった。このうち、製造業生産指数は世界景気の回復による需要増加が化学材料、基本金属、機械設備、自動車及びその部品などの伝統産業の増産をもたらし、加えて5G通信、高速演算、自動車用電子機器など応用チップへの需要増加から、第2四半期の製造業生産指数は+ 17.61%、三角貿易の収益及び研究開発などを合わせた第2四半期の製造業の実質成長は+ 16.38%となり、経済成長への寄与度が+ 5.17%ポイントとなった。建築プロジェクトについて、台湾企業による回帰投資（工場拡大）、公共プロジェクト及びグリーンエネルギーへの持続的な投資により、第2四半期の建築業の実質成長率は+ 8.47%となり、経済成長率への寄与度は+ 0.28%ポイントとなった。

3、サービス業について、卸売業は対外貿易市場需要の回復、在宅経済及び遠距離サービス応用への持続的な需要により、第2四半期の売上額は+ 22.11%となった。小売業は4月に高成長を見せたものの、5月中旬以降、新型コ



コロナ感染拡大の衝撃を受け、下半期の成長を押し下げたことから、第2四半期売上額は僅か+2.29%となったことから、物価要因を控除した卸売・小売業全体の実質成長率(速報値)は+5.96%となり、経済成長への寄与度は+0.90%ポイントとなった。運輸及び倉庫業は、国内生産活動の堅調、対外貿易の活況が貨物運搬の需要増加を押し上げた一方、新型コロナウイルス感染拡大により、陸上の各旅客運搬量が2~3割減となったが、航空会社の旅客運搬量は入国制限措置の実施による昨年基準値が低かったことにより2割の成長となった。旅客と貨物運搬が相殺した結果、第2四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+1.52%となり、経済成長率への寄与度は横ばいとなった。宿泊及び飲食レストラン業は警戒レベル3の実施の影響を大きく受けたことから、第2四半期の観光宿泊施設の総収入は▲8.59%となった。飲食レストラン業売上額も▲11.23%となったことから、宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は▲11.70%となり、経済成長率への寄与度は▲0.26%ポイントとなった。金融業及び保険業について、銀行の利息収入純額は+11.96%、銀行手数料収入は+4.91%、証券先物の売上収入は+65.95%となった一方、損保の保険収入は▲6.11%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第2四半期の金融・保険の実質成長率は+12.73%、経済成長率への寄与度は+0.92%ポイントとなった。

## 二、2021年上半期の経済成長率+8.34%

- (一) 2021年第1四半期の対前年同期比成長率(yoy)は+9.27%と6月時点の速報値(+8.92%)から0.35%ポイントの上方修正となった。これは主に、中央銀行の国際収支(BOP)、各級政府の会計資料、経済部の「製造業投資及び運営概況調査」などの最新資料に基づいて修正を行ったことによるものである。季節調整後の前期比(saqr)は+2.90%、同年率換算値(saar)は+12.11%となった。
- (二) 第1四半期+9.27%、第2四半期+7.43%を合わせた2021年上半期の経済成長率は+

8.34%となった。

## 三、2021年下半年期及び2022年の経済展望

### (一) 国際経済情勢

- 1、IHS Markit グローバルインサイトの7月の最新資料によると、仮に新型コロナウイルス(COVID-19)ワクチンの予防接種が漸次に普及し、感染拡大が落ち着き(2021年5月時点の仮定と同様)、加えて各国による防疫措置が緩和した場合、世界経済の成長率は2021年の+5.8%(2021年5月時点の予測値から0.1%ポイント上方修正)、2022年の経済成長率は+4.7%となる見通しである。このうち、2021年及び2022年の先進国経済はそれぞれ+5.4%(0.1%ポイントの上方修正)、+4.3%となり、新興国経済の成長率はそれぞれ+6.5%(0.2%ポイントの上方修正)、+5.1%となる見通しである。
- 2、米国経済は、過半数の人口がワクチンを接種したことに伴い、各州の経済活動が再開し、財政及び金融政策の後押しにより、今後は経済回復の基調を維持することから、IHSの予測では、2021年の経済成長率は前年同期比+6.6%(0.1%ポイントの下方修正)、2022年は+5.0%となる見込み。
- 3、ユーロ圏の経済はワクチン接種率の高まりにより、観光規制措置が漸次に緩和し、内需の全面的な回復を牽引することから、2021年のドイツ、フランス、イギリスはそれぞれ+3.8%(0.1%ポイントの上方修正)、+5.7%(0.3%ポイントの上方修正)、+6.6%(0.6%ポイントの上方修正)となり、2022年はそれぞれ+4.8%、+4.0%、+5.2%となる見通しである。
- 4、中国大陸の経済成長は安定であることから、2021年の経済成長率は+8.5%(0.2%ポイントの上方修正)となるものの、産業構造問題及び人口高齢化などの要素が依然として存在している。経済は長期で緩やかな成長基調に戻ることから、2022年の経済成長率は+5.8%となる見通しである。
- 5、IHSが予測した2021年における韓国の経済成長率は+3.8%(0.1%ポイントの下方修正)となる見込み。香港は+6.8%(横ばい)、シ

ンガポールは+5.8% (0.7%ポイントの下方修正)、及び、日本は+2.4% (0.2%ポイントの下方修正) となり、2022年(成長率)はそれぞれ+2.8%、+3.3%、+4.2%、+2.6%となる見通し。

(二) 2021年、2022年の国内経済予測

1、対外貿易

(1) 5G、自動車用電子機器、高速演算、IoTなど新興技術応用への需要が拡大し、新型コロナウイルス感染拡大がグローバル企業のデジタル化への転換を加速し、科学技術項目製品への需要が増加し、伝統商品の輸出も景気回復、及び原材料価格の上昇により増加し、加えて近年半導体産業による国内投資及び回帰投資が持続的に拡大し、新型コロナ感染拡大が生産活動に与えた影響は限定的であり、需要拡大を十分に供することができるから、2021年上半期の輸出は2,069億米ドル、前年同期比+30.99%となる見込み。物価要因を控除した2021年上半期の輸出実質成長率は+21.49%と過去11年(2011年以降)で同期最大の増加幅となった。下半期において、半導体、情報通信及びAV機器、及び伝統製品の輸出は成長を維持することから、2021年の輸出は4,424億米ドル、前年同期比+28.15%となる見込み。国際農工原材料価格の上昇、及び輸出と内需増加に伴う輸入増加により、2021年の輸入は3,743億米ドル、前年同期比+30.96%となる見通し。

(2) 国際的な新型コロナウイルス感染の再発により、短期の外国観光客や国民の出入国を厳しく制限していることから、サービス貿易における旅行収入・支出とも引き続き低水準で推移する見込み。運輸サービスは対外貿易の活況、及び世界的なコンテナ不足によって輸送費及び運搬量とも増加したことから、商品及びサービス貿易を計上し、物価要因を控除した2021年の輸出の実質成長率は+17.93% (2021年6月時点の予測値より2.49%ポイントの上方修正)、輸入の実質成長率は+17.82% (1.57%ポイントの上方修正) となる見通しである。

(3) 2022年を展望すると、IMF (国際通貨基金) の最新予測によると、世界経済の持続的な回復に伴い、2022年の世界の貿易量は2021年の成

長率+9.7%の高い基準値のもと、+7.0%と引き続き成長する見込み。また、外需の安定拡大、加えて台湾の半導体産業における製造工程の優位性によって生産が拡大し、製造産品への需要も増加し、輸出成長が持続的な活況を期待できるものの、2021年の基準値が高いことから、2022年の輸出は4,655億米ドル、前年同期比+5.22%となり、輸入は3,897億米ドル、同+4.10%となる見込み。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2022年の輸出・輸入の実質成長率はそれぞれ+4.75%、+5.08%となる見通し。

2、民間消費

5月中旬から新型コロナウイルス感染拡大が消費動向に明らかに衝撃を与えたものの、国民及び政府が共同で努力したことにより、感染を有効に抑制した。下半期はワクチンの接種率の持続的な上昇及び防疫規制措置の緩和により、抑制された消費力が徐々に回復し、政府が多くの救済・振興措置を適時に実施することにより、2021年の民間消費の実質成長率は+1.36% (1.39%ポイントの下方修正) となり、2022年は、国内外景気の堅調な拡大、雇用市場の改善、加えて基準値が低いことから、民間消費の実質成長率は+4.63%となる見通し。

3、固定投資

主要な半導体企業の投資が引き続き拡大し、関連サプライチェーンの現地化投資のクラスター形成の持続をもたらし、加えて台湾企業による回帰投資の増加、通信業者による5Gネットワークの構築の加速化、洋上風力発電及び太陽光発電等グリーンエネルギー施設の継続的な建設、航空業者による飛行機の購入などは投資の成長を下支えることから、2021年の民間投資の実質成長率は+11.89% (2.79%ポイントの上方修正) となる見込み。2022は、生産拡大の趨勢が変わらないものの、基準値が高いことから、+2.28%となる見通しである。

4、物価

(1) 国際機関の予測及び足下における石油価格のトレンドを参考とし、2021年のOPECバスケット原油価格を1バレル=67.6米ドル (2021年6月時点の予測値から5.0米ドルの上方修正)、



また、2022年のOPECバスケット原油価格を1バレル＝66.0米ドルと設定する。

(2) 2021年の卸売物価指数(WPI)について、各国は経済活動を次々と再開し、需要増加をもたらし、加えて昨年基準値が低く、国際原油及び農工原材料価格の上昇が明らかであるものの、市場の需給が改善し、上昇幅が漸次に縮小することから、2021年のWPIは+8.00%(3.44%ポイントの上方修正)となり、2022年は原材料価格の下落により▲1.52%となる見込み。

(3) 消費者物価指数(CPI)は、企業運営コストの負担が高くなるものの、コスト転嫁幅が限定的であり、且つ政府が引き続き各項目の物価安定措置を適時に施行することにより、物価上昇の圧力が漸次に緩和されることから。2021年のCPIは+1.74%(0.02%ポイントの上方修正)、2022年は+0.89%と安定した上昇となる見通し。

5、以上の要因を総合すると、以下のとおり予測される。2021年通年の経済成長率は+5.88%(0.42%ポイントの上方修正)となる。このうち、上半期の経済成長率は+8.34%(0.42%ポイントの上方修正)、下半期の経済成長率は+3.67%(0.43%ポイントの上方修正)となる。CPIは+1.74%となる見通し。また、2022年の経済成長率は+3.69%、CPIは+0.89%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

- 1、各国のワクチン接種の進展度合い及び変異株コロナウイルスにより感染が再拡大するのか。
- 2、グローバルサプライチェーンにおける原料不足問題が改善するのか。
- 3、インフレ懸念が各国の財政及び金融政策に影響を与えるのか。
- 4、石油、原材料価格の動向及び国際的な株式・為替・債券市場の動向。
- 5、国際間の排出量取引、国境炭素税、及び企業のミニマム・タックス導入の影響。

### Ⅲ 2020年の家庭収支調査結果

一、一世帯当たりの可処分所得は108.0万元、中央値は92.9万元

(一) 2020年の台湾地区全体の家庭所得総額は11

兆9,758億元で、前年比+2.6%となった。また、一世帯当たりの可処分所得は108.0万元で、前年比+1.9%、一人当たりの平均可処分所得は37.0万元で、同+5.4%となった。

(二) 中央値で見ると、2020年の一世帯当たりの可処分所得は92.9万元で、前年比+2.6%、一人当たり可処分所得の中央値は32.0万元で、同+5.7%となった。

二、一世帯当たりの可処分所得の格差は6.13倍、一人当たりの可処分所得の格差は3.84倍

(一) 一世帯当たりの可処分所得を水準によって5等分すると、2020年の上位20%の一世帯当たりの平均可処分所得は217.6万元で、前年比+1.8%、下位20%は35.5万元で、前年比+1.4%となり、その格差は6.13倍と2019年の6.10倍と比較して+0.03倍分微増した。またジニ係数は0.340となり、2019年より+0.001の微増となった。

(二) 「世帯ベース」で計算した可処分所得は世帯内の人数の変動に左右されやすいため、「一人当たり」で計算した可処分所得の所得格差では、2020年は3.84倍と、2019年より▲0.06倍分微減した。

(三) 各国の比較については、各国の事情及び調査内容の相違により、所得の内容、調査対象、範囲が一致しておらず、統計ベースが大きく異なるため、可処分所得格差の国際比較は妥当ではない。ただトレンドの変化からみると、世界的な専門分業化、知識経済の発展、人口高齢化及び家族構成の変化に伴い、世帯を単位とする所得格差は各国において長期的に拡大傾向にある。

三、政府の移転収支によって所得格差は▲1.30倍分縮小

(一) 政府は社会的弱者の保護政策を引き続き強化しており、2020年の各政府機関が各家庭に提供している各種補助(低所得世帯への生活保護、中低収入世帯への老人生活手当、高齢農民補助、各種社会保険補助等)によって、所得格差は▲1.16倍分縮小した。また、家庭から政府に対する移転支出の格差は▲0.14倍分縮小した。

(二) 家庭及び政府間の移転収支全体としては、

所得格差を▲1.30倍分縮減させており、政府移転収支を加味しない場合の所得格差は7.43倍となり、2019年より+0.17倍分の微増となった。

四、一世帯当たりの消費支出は▲1.7%、貯蓄は+14.8%

(一) 2020年の台湾地区全体の家庭消費支出は、総額7兆1,969億元となり、前年比▲0.6%。一世帯当たりの消費支出は81.5万元となり、前年比▲1.7%となった。一世帯当たりの貯蓄は26.5万元となり、前年比+14.8%となった。

(二) 消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く(24.3%)、次いで国民の平均寿命の向上に従って衛生保健への関心が強まっており、医療保険に対する支出割合も漸次増加している(17.1%)。一方、食品、飲料及びたばこは年々減少趨勢となっている(15.6%に減少)。

五、居住生活はますます現代化

(一) 設備普及率：2020年の携帯電話及び有線テレビの普及率はそれぞれ96.2%、85.2%となった。また、パソコンの普及率は66.0%となり、このうち、97%の家庭がインターネットを使用している。

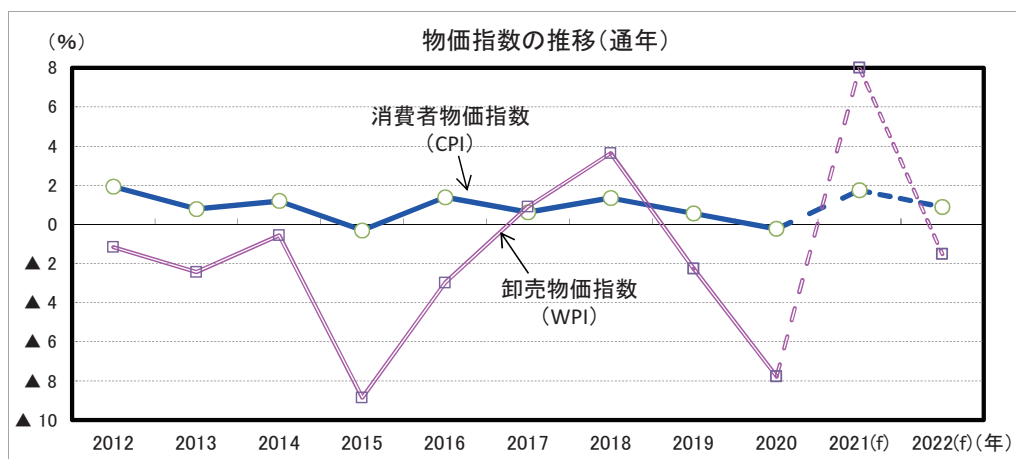
(二) 住宅所有率：2020年の住宅所有率(居住している世帯員のいずれかが住宅の所有権を有している割合)は84.7%。また、同居していない夫婦、両親又は子供が住宅の所有権を有している割合は4.9%となっており、両者を合計すると89.6%となる。

六、政府の実物給付によって所得格差は▲0.40倍分縮小

(一) 政府の各種社会福祉措置による所得分配効果を評価するため、本総処は、政府の現物給付分(transfer in kind、例えば、身体障害者専用バス、老人向け乗車補助、身体障害者向けヘルパーサービス費補助等)、受益者にかかる明細資料を収集するとともに、財政関係の資料を利用して当該受益家庭の所得分位を判断し、所得分配の改善効果を推計した。

(二) 2020年の政府の現物給付総額は1,690億元であり、一世帯当たり平均受益額は1.9万元、このうち低所得層は2.8万元、高所得層は2.0万元となっている。2020年の可処分所得格差6.13倍に対して、政府現物給付を加味した場合の可処分所得格差は5.73倍となり、格差は▲0.40倍分縮小しており、改善効果は2019年より+0.02倍分微増した。

(了)



(出典) 行政院主計総処発表を元に当協会作成

## 重要経済指標 行政院主計総処 2021年8月13日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2009年	▲ 1.57	—	—	559,807	16,933	577,241	17,460	▲ 0.87	▲ 8.73	12,961,656
2010年	10.63	—	—	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.80	—	—	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	—	—	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲ 1.16	14,677,765
2013年	2.48	—	—	654,142	21,973	671,384	22,552	0.79	▲ 2.43	15,270,728
2014年	4.72	—	—	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	▲ 0.56	16,258,047
2015年	1.47	—	—	726,895	22,780	745,634	23,367	▲ 0.30	▲ 8.85	17,055,080
2016年	2.17	—	—	746,526	23,091	765,711	23,684	1.39	▲ 2.98	17,555,268
2017年	3.31	—	—	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	0.90	17,983,347
2018年	2.79	—	—	779,260	25,838	796,852	26,421	1.35	3.63	18,375,022
2019年	2.96	—	—	802,361	25,941	822,553	26,594	0.56	▲ 2.26	18,932,525
第1季	1.88	1.99	0.49	194,238	6,298	202,442	6,563	0.33	0.70	4,582,557
第2季	2.87	6.04	1.48	195,672	6,279	202,026	6,483	0.81	▲ 0.58	4,616,576
第3季	3.33	2.88	0.71	202,375	6,482	201,815	6,463	0.41	▲ 4.01	4,775,197
第4季	3.69	4.34	1.07	210,076	6,882	216,270	7,085	0.70	▲ 4.99	4,958,195
2020年	3.12	—	—	838,191	28,371	861,403	29,153	▲ 0.23	▲ 7.77	19,766,240
第1季	2.51	▲ 2.63	▲ 0.66	197,956	6,566	205,565	6,818	0.54	▲ 5.11	4,671,734
第2季	0.35	▲ 3.18	▲ 0.81	198,829	6,643	204,654	6,838	▲ 0.97	▲ 11.25	4,690,405
第3季	4.26	21.64	5.02	215,726	7,318	221,070	7,499	▲ 0.48	▲ 8.65	5,085,985
第4季	5.15	5.79	1.42	225,680	7,844	230,114	7,998	▲ 0.04	▲ 5.99	5,318,116
2021年(f)	5.88	—	—	917,935	32,747	933,755	33,310	1.74	8.00	21,562,940
第1季(r)	9.27	12.11	2.90	223,031	7,856	228,975	8,065	0.80	1.03	5,250,916
第2季(p)	7.43	▲ 4.21	▲ 1.07	220,345	7,872	224,195	8,010	2.14	11.05	5,179,550
第3季(f)	3.31	0.26	0.06	231,702	8,302	234,034	8,385	2.09	10.87	5,438,584
第4季(f)	4.01	5.96	1.46	242,857	8,717	246,551	8,850	1.94	9.39	5,693,890
2022年(f)	3.69	—	—	961,812	34,523	977,130	35,073	0.89	▲ 1.52	22,519,038
第1季(f)	2.18	6.95	1.69	233,733	8,390	239,848	8,609	1.41	3.22	5,474,825
第2季(f)	3.74	2.48	0.62	231,193	8,298	234,472	8,416	0.87	▲ 1.58	5,411,246
第3季(f)	4.56	3.37	0.83	242,949	8,720	244,253	8,767	0.76	▲ 3.95	5,685,822
第4季(f)	4.19	3.55	0.88	253,937	9,115	258,557	9,281	0.53	▲ 3.55	5,947,145

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値



GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公営事業投資				政府投資				国外需要			
		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度	
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度		
2012	2.22	1.07	1.00	1.92	1.05	0.36	2.36	0.36	▲ 1.28	▲ 0.30	1.38	0.24	▲ 7.97	▲ 0.12	▲ 10.47	▲ 0.42	1.22	1.90	1.53	0.42	0.31												
2013	2.48	2.47	2.29	2.55	1.40	▲ 0.21	▲ 1.36	▲ 0.21	7.03	1.59	9.16	1.61	3.81	0.05	▲ 2.27	▲ 0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35												
2014	4.72	4.33	3.96	3.70	2.00	0.56	3.78	0.56	3.50	0.79	5.48	1.00	5.20	0.07	▲ 8.33	▲ 0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88												
2015	1.47	2.30	2.07	2.86	1.51	▲ 0.02	▲ 0.13	▲ 0.02	2.68	0.60	4.28	0.78	▲ 7.07	▲ 0.09	▲ 2.99	▲ 0.09	▲ 0.61	0.36	0.28	1.32	0.89												
2016	2.17	2.58	2.25	2.64	1.36	0.51	3.68	0.51	3.44	0.74	4.08	0.74	▲ 3.89	▲ 0.04	1.75	0.05	▲ 0.08	0.93	0.66	▲ 0.99	▲ 0.58												
2017	3.31	1.34	1.17	2.70	1.40	▲ 0.06	▲ 0.41	▲ 0.06	▲ 0.26	▲ 0.06	▲ 1.16	▲ 0.21	0.51	0.01	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89												
2018	2.79	3.55	3.08	2.05	1.07	0.56	4.02	0.56	3.19	0.67	2.45	0.43	14.23	0.15	3.78	0.10	▲ 0.29	0.20	0.13	0.78	0.42												
2019	2.96	3.04	2.70	2.26	1.18	0.10	0.67	0.10	10.17	2.22	11.00	1.96	1.75	0.02	8.35	0.23	0.27	1.31	0.87	1.09	0.60												
I	1.88	2.24	2.05	1.73	0.98	▲ 0.35	▲ 2.44	▲ 0.35	7.76	1.67	8.11	1.55	2.66	0.01	6.46	0.12	▲ 0.17	1.12	0.70	1.59	0.87												
II	2.87	2.35	2.10	1.58	0.84	▲ 0.29	▲ 2.00	▲ 0.29	12.26	2.60	12.01	2.13	11.83	0.12	14.15	0.35	0.77	1.47	0.95	0.38	0.18												
III	3.33	2.09	1.86	2.57	1.32	0.61	4.45	0.61	4.32	1.02	4.67	0.93	▲ 11.00	▲ 0.12	7.69	0.20	1.46	0.06	0.06	▲ 2.60	▲ 1.40												
2020	3.69	5.38	4.65	3.17	1.57	0.36	2.34	0.36	16.51	3.50	20.50	3.18	3.21	0.07	6.08	0.25	▲ 0.96	2.54	1.71	5.03	2.67												
I	3.12	0.43	0.38	▲ 2.42	▲ 1.26	0.35	2.51	0.35	4.52	1.07	2.78	0.54	28.14	0.33	6.79	0.20	2.74	1.58	1.00	▲ 3.25	▲ 1.74												
II	2.51	1.87	1.74	▲ 1.74	▲ 0.94	3.20	0.42	6.95	1.61	5.62	5.62	1.15	20.42	0.14	14.73	0.31	0.78	2.09	▲ 1.28	▲ 3.78	▲ 2.05												
III	0.35	▲ 0.33	▲ 0.30	▲ 5.21	▲ 2.72	▲ 0.89	▲ 0.12	4.11	0.97	0.97	1.56	0.31	46.22	0.51	5.27	0.15	0.64	3.44	▲ 2.15	▲ 5.35	▲ 2.79												
2021 (f)	4.26	0.32	0.28	▲ 1.55	▲ 0.80	3.52	0.50	6.12	6.12	1.43	4.63	0.92	31.78	0.29	8.28	0.23	3.99	3.33	2.12	▲ 3.55	▲ 1.87												
I (r)	5.15	▲ 0.09	▲ 0.09	▲ 1.25	▲ 0.64	4.01	0.59	1.33	0.34	0.34	▲ 0.69	▲ 0.14	18.95	0.36	2.71	0.12	5.23	7.63	4.89	▲ 0.62	▲ 0.34												
II (p)	5.88	3.91	3.38	1.36	0.66	3.09	0.43	9.47	9.47	2.24	11.89	2.29	6.69	0.09	4.46	▲ 0.14	2.50	17.93	10.54	17.82	8.04												
III (f)	9.27	4.51	4.00	2.27	1.12	4.40	0.59	11.98	2.86	2.86	13.77	2.82	28.83	0.25	8.63	▲ 0.21	5.27	22.09	12.56	16.08	7.29												
2022 (f)	7.43	2.62	2.28	▲ 0.41	▲ 0.20	2.46	0.34	11.89	2.87	2.87	17.43	3.42	▲ 21.12	▲ 0.34	7.03	▲ 0.21	5.14	22.62	12.99	17.46	7.85												
I (f)	3.31	3.24	2.76	▲ 0.58	▲ 0.27	1.45	0.20	5.57	1.32	1.32	6.30	1.23	19.90	0.23	4.81	▲ 0.14	0.55	16.52	9.80	20.70	9.25												
II (f)	4.01	5.21	4.40	4.01	1.90	4.07	0.60	8.77	2.04	2.04	10.40	1.83	11.09	0.21	▲ 0.01	0.00	▲ 0.39	12.15	7.33	16.99	7.72												
III (f)	3.69	3.69	3.09	4.63	2.12	2.14	0.29	2.67	0.66	0.66	2.28	0.46	6.76	0.09	3.49	0.10	0.60	4.75	3.19	5.08	2.60												
IV (f)	2.18	2.60	2.19	3.13	1.46	2.78	0.36	1.36	0.33	0.33	1.24	0.27	▲ 0.14	0.01	3.77	0.06	▲ 0.01	4.18	2.61	5.36	2.62												
2023 (f)	3.74	4.74	3.94	6.82	3.05	2.47	0.33	2.18	0.55	0.55	1.39	0.30	11.39	0.14	4.63	0.12	▲ 0.20	3.32	2.20	4.88	2.40												
2024 (f)	4.56	4.62	3.86	5.63	2.56	2.19	0.30	4.00	0.96	0.96	3.97	0.80	2.50	0.03	4.76	0.13	0.70	5.45	3.82	5.90	3.12												
2025 (f)	4.19	2.88	2.41	3.16	1.45	1.31	0.17	3.11	0.75	0.75	2.60	0.48	9.75	0.18	1.70	0.09	1.78	5.82	4.04	4.24	2.26												

(出典) 行政院主計総処

(注) r：修正値、p：速報値、f：予測値